

財務・資本戦略

基本方針

日本における携帯電話の人口普及率が80%を超える一方、通信速度の高速化やコンテンツの充実等によりデータ通信需要が増加の一途を辿る移動通信業界において、競争優位性を持続的に確保していくためのカギは、信頼性の高い無線通信ネットワークの構築です。次世代のネットワーク技術や、利便性の高い魅力的な製品やサービスの開発も同様に、お客さまの満足度を高め長期的な取引関係の構築につながる大切な取り組みです。そのため、ドコモでは、携帯電話事業が安定的に生み出す資金を携帯電話事業設備等への再投資に振り向け、持続的な競争力の維持・強化を図っています。

再投資後の資金の用途については、携帯電話事業とのシナジーが期待できる周辺事業領域や国際事業といった成長機会への投資を最優先に位置づけつつ、事業環境や資本市場の動向等を踏まえながら、株主の皆さまへの還元や健全な財務体質の維持にも最適なバランスで配分することを基本方針としています。

資金調達方針と財務体質の強化に向けた取り組み

ドコモは、資金需要のタイミング、保有する現金及び現金同等物、運用資金ならびに営業活動によるキャッシュ・フローを総合的に検討し、資金調達の要否を決定しています。それらによる対応が困難な場合は、借入や債券・株式の発行による資金調達を検討します。

また、将来の資金調達の柔軟性を確保するため、財務体質の強化に努めています。株主還元による株主資本減少とのバランスやキャッシュ・フローの水準を考慮しつつ、負債の削減を継続的に実施しています。2009年3月期は、割賦販売方式の導入やインド Tata Teleservices Limited社への出資の影響等により、連結有利子負債残高は前期末から増加しましたが、2005年3月期からの5年間では、連結有利子負債残高は9,485億円から6,392億円に、負債比率は19.5%から12.8%に低下しており、財務健全性の強化が着実に進展しています。

なおドコモの債務はStandard & Poor's社よりAAの格付を、Moody's社からはAa1の格付をそれぞれ取得するなど、世界の通信事業者のなかでも高位の格付を維持しています。

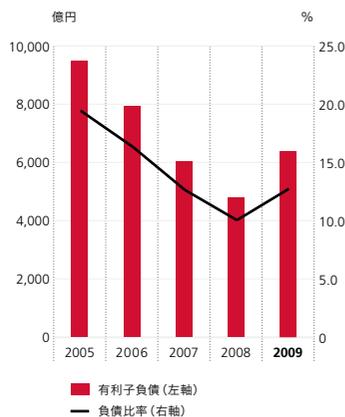
株主還元方針

当社は、株主の皆さまへの還元を経営の重要課題のひとつと位置づけています。株主還元の水準については、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、フリー・キャッシュ・フローの水準や連結業績及び連結配当性向等に配慮して決定していますが、配当については、安定的な配当の継続を基本としており、弾力的な自己株式の取得と合わせた株主還元を実施しています。

2009年3月期の配当につきましては、中間配当として1株当たり2,400円、期末配当として1株当たり2,400円を実施し、合わせて年間配当として1株当たり4,800円を実施しました。自己株式の取得については、2009年3月期は定時株主総会の決議に基づき総額1,350億円(856,405株)を実施しました。また、2010年3月期は、市場に流通する株式数が極端に減少する懸念があることも含め、総合的に勘案し、株主総会において授権枠の承認を得た上での従来規模での取得を変え、取締役会決議にて機動的に実施することとしました。なお、取得した自己株式の保有につきましては、原則として発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える部分は年度末に一括して消却することとしています。2009年3月期においては、年度末において92万株(消却前発行済株式総数の2.1%)を消却しました。

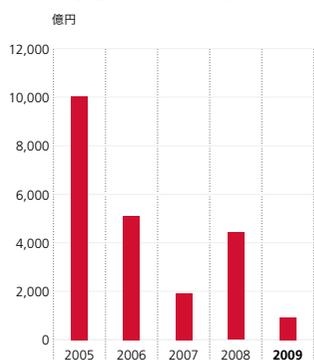
有利子負債と負債比率

各年3月31日に終了した会計年度



フリー・キャッシュ・フロー*

各年3月31日に終了した会計年度



* 特殊要因及び資金運用に伴う増減を除く